算

初

令和 7年度 当

予

歳出予算要求書

平天2 020 市税線域接管												(単位:千円)
放 22	所属	011380	00000 債権[回収課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額		
現 22	会計											
□ 02 財験破費 16,600 19,039 25,096 0 6,057 園田区分 単独	款	02	総務費									敞税費
事業 22 0 1 0 2 0 2 0 2 0 2 16 600 19 039 25 996 0 6 605 和報任 12 15 16 15 15 15 15 15 15	項	02	徴税費				16, 600				6,057的	
第2 202 市税権政務者	目	02	賦課徴収費				16, 600	19, 039	25, 096	C	6, 057	
事業と性質の 数値的整件事業 重点とアリング 上体区分 市 協術区グ 19,039 25,996 0 6,057 足帯区介 上体区分 上体区分 市 協術区グ 上体区分 上体区分	事業1	021	01020202									
本来性質分別 数数的経費事業 重点にアリング 主にな分 市 連点に分 本語に分 2 現状で実施 本部に分 3 本部に分 2 現状で実施 本部に分 3 本部に分 2 現状で実施 本部に分 3 自ち工夫改善 本部に分 2 現状で実施 本部に分 3 本部に分 2 現状で実施 本部に分 3 本部に分 2 現状で実施 本部に分 3 本部に分 3 本部に分 2 現状で実施 本部に分 3 本部に分 2 現状で実施 本部に分 3 本部に分 2 現状で実施 本部に分 3 東京日本 2 現状で実施 本部に分 3 東京日本 2 現状 2	事業2	020	市税徴収経費				16, 600	19, 039	25, 096	C	6,057 臨経区	分 経常経費
新規総統 機様	事業3	002	滞納整理費				16, 600	19, 039		C	6,057 主要事	業非主要
取	事業性	性質区分										
区 分 特定 財 選 国庫支出金 東大田会 地方便 使用料・予数料 その他 合財原 計 (原程文等額 0 19,039 0 0 0 0 0 0 0 0 0	新規	見継続	継続	ハード事業	ソフト事業 評価	i対象	事業区分1		事業区分2	現状で実施	事業区分3 自身	5工夫改善
区分 特定日本 機用料・手数料 その他 計算度予算額 日本大田会 原文出金 原文出金 地方質 使用料・手数料 その他 計算成署 の 19,039 の 0 0 0 0 19,039 日本大田会 下標額 の 19,039 の 0 0 0 0 0 19,039 日本工程 下標額 の 19,039 の 0 0 0 0 0 0 25,096 日本工程 下標額 の 0 6,057 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					財源	内 訳				歳入科目	款-細々節/所属/編成区分	充 当 額
画庫支出金 現支出金 地方値 使用料・手教料 その他 一般月線 一般月線 日本年度予算額 0 19,039 0 0 0 0 0 19,039 1 10 10 10 10 10 10 10	区	分		特				An n lore	計			
本年度予額 0 25,096 0 0 0 0 0 0 25,096			国庫支出金	県支出金		使用料・手数料	その他	一般財源		16-03-01-02		
増減額	前年周	 医子算額	(19, 039			0	0	19, 039	県民税賦課徴	数収取扱委託金	·
持成比(%)	本年周	 医予算額	(0	0	0	0	25, 096			
節 第 名 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%) 1,198 30.4 4,26 9.5 4 共済費 6,42 7,630 0 1,198 30.4 4,26 9.5 4 共済費 6,20 6,20 1,20 8,20 1,20 8,20 1,			-		v I			,				
報酬	構成	比(%)	0.0	100. 0	0. 0	0.0	0. 0	0. 0	100. 0]		
報酬	松	fefe:		一並太左座池筥姫	治 左 火 加煙	西北 婚	太空姫	1.6.75.25	推己以(0/)	, I		
機員手当等 967			2							1 I		
5			· ·生									
08 旅費 168 192 218 0 26 0.9 10 10 需用費 688 863 1,115 0 252 4.4 11 役務費 2,515 2,754 3,181 0 427 12.7 12 委託料 385 937 4,735 0 3,798 18.9 13 使用料及び賃借料 5,365 4,972 4,925 0 -47 19.6 1			। स				_			10		
10 無用費 688 863 1,115 0 252 4,4 日							v			定		
11 役務費	10	·····································					0			11		
12 委託料 385 937 4,735 0 3,798 18.9 18.9 18.9 19.6				2, 515			0			財		
				385	937	4, 735	0	3, 798	18. 9	湿		
	13	吏用料及	び賃借料	5, 365	4, 972	4, 925	0	-47	19. 6	似尔		
										の		
										! 		
										内		
										.		
												1
										11		
	\vdash			+						{		
										11		
										11		
										111		
										11		
								_				
						·				! 	≘∔	25, 096

I	所属	01138	300000 債権回収課		01	一般会計
	款	02	総務費		02	徴税費
		02	賦課徴収費		021	0 1 0 2 0 2 0 2
	事業2	020	市税徴収経費	事業3	002	滞納整理費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 催告、滞納処分(差押等)及び換価(公売等)、徴収の緩和(換価の猶予、執行停止等)など。 移管を受けた税外債権の徴収。
 - ・目 的 自主財源を確保するとともに、税負担の公平性を保つために市税等の滞納整理を行う。
 - SDGs 10 人や国の不平等をなくそう
- (2) 効果・目標値
 - · 効 果 令和5年度徴収率 99.0% (現年度課税分) 25.0% (滞納繰越分)
 - 目標値 令和7年度徴収率 98.8%(現年度課税分) 27.2%(滞納繰越分)
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 地方税、国税徴収法等
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - •全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降

 事業費(進捗率): 16,600千円
 事業費(進捗率): 19,039千円
 章 25,096千円
 千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - · 令和5年度: 差押309件 86,424千円 · 参加差押5件 3,580千円 · 交付要求53件 22,477千円
 - ・令和6年度:差押213件 46,814千円 ・参加差押1件 848千円 ・交付要求26件 7,476千円(令和6年9月末時点)
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]
 - ・徴収率の向上を図るため、費用対効果を検証した上で、より効果的な方策に取り組む必要がある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]
 - ・滞納者との早期接触(訪問催告、電話催告、SMS催告(ショートメッセージサービス)、納税催告書、納税相談)を図り、納税を督励する。
 - ・財産調査のオンライン化により、滞納処分の早期着手を図ることで徴収事務の効率化を推進する。
 - ・担税力のある滞納者に対しては、差押え等の積極的な滞納処分を行うとともに、差押財産の換価や不動産公売を執行する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

I	所属	01138	00000 債権回収課		01	一般会計
	款	02	総務費		02	徴税費
ſ	I	02	賦課徴収費		021	0 1 0 2 0 2 0 2
	事業2	020	市税徴収経費	事業3	002	滞納整理費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
 - ・昇給により会計年度任用職員に係る経費が増加したため。
 - ・郵送料の値上がりに伴い通信運搬費が増加したため。
 - ・滞納管理システムの契約不適合に係る対応が発生したため。
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

増額 ア 会計年度任用職員の報酬及び職員手当等(1,624千円増)

イ 標準化対応後の納付書作成

(152千円増)

ウ 郵送料の増加

(552千円増)

エ 滞納管理システムに係る委託料の増加 (3,870千円増)

減額 預貯金調査費 (132千円減)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 自主財源の確保はもとより税負担の公平性を保つため、費用対効果を検証しながら、徴収率向上に繋がる取組を継続 していく。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - 予算計上額 741千円 (25千円減)
 - ・内 容 預貯金調査システム
- (3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし